

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 03-5210-7422
定価一部30円1年間900円
(組合員の購読料は)
(組合費の中に含む)



主な記事

2面 医療従事者、保健所等職員の
意識・影響調査 など

じちろ

3.8
国際女性デー

社会すべての仕組みに
ジェンダーの視点を

連合



「パンとバラ」のプラカードを掲げアピール

連合は3月8日、国際女性デー
中央集会を都内で開催し、107
0人が参加した。「3・8国際女
性デー」は、1857年にニュー

ヨークの被服工場火災で多くの女
性たちが亡くなったことを受け、
女性たちが低賃金・長時間労働に
抗議を行ったことが起源。190
8年3月8日には、「パンとバラ」
を掲げてニューヨークでデモが行
われた。「パン」は賃金・労働条
件の向上、「バラ」は女性の尊厳・
人権の確保を表すシンボルで、女
性の政治的自由と平等のために行
動する記念日として、世界各国で
さまざまな行動が展開されてい
る。集会では、ジェンダー主流化
を実現し、だれもが等しく意思決
定に参画できる環境づくりに取り
組むことを意思統一した。

PSI-JC

ジェンダー平等社会の
実現にむけ要請行動



自治労が加盟するPSI-JC(国際公務労連加盟組合日本協議会)は、3月1日に内閣府、厚生労働省、政党およびILO活動推進議員連盟に対して要請行動を実施。JC女性委員会議長を務める自治労の青木真理子副委員長らが参加し、ジェンダー平等社会の実現にむけて、積極的な対応を求めた。

要請事項は、①固定的な性別役割分業意識の払拭、②仕事と不妊治療の両立支援、③LGBT+に関する取り組み強化、④暴力とハラスメントの根絶など。

固定的な性別役割分業意識の払拭について内閣府からは、「アンコンシャス・バイアス調査結果をもとに、事例集の提示、啓発資料の配布、ワークショップの実施など継続して取り組む」、政党からは「制度はあるものの女性のための施設がないなど、実態にあった職場の環境整備を進める」などの発言を受けた。

PSI-JCとは

Public Services International Japan Council(国際公務労連加盟組合日本協議会)の略称。スイスに本部を置く国際的な公共サービス部門労働者の労働組合の連合組織であるPSI(国際公務労連)に加盟する自治労、国公連合、全水道、ヘルスケア労協、全消協で構成される。

勤勉手当支給を可能とする
法改正実現! 3.13集会



団結がんばろうで均等待
遇、格差是正も訴える(写
真上)、決意表明をする臨
時・非常勤等職員全国協議
会の中谷公子議長(写真下
中央)と新潟県本部の伊藤
桂一書記長(写真下右)

集会では、川本淳委員長
のあいさつに続き、吉田忠
智、岸真紀子、鬼木誠の3
人の組織内参議院議員があ
いさつし、「審議は4月か
らとなる見込み。しっかりと
早期に成立させていきたく
い」「成立後は条例化の取
り組みが重要だ」「常勤職
員との均衡・権衡をは
かるという、会計年度
任用職員が制度化され

本部提起は伊藤功書記長
が行い、「地方自治法改正
案の成立を前提にした場
合、2024年4月の施行
にむけ、すべての自治体で
確実に勤勉手当の支給を開
始できるように条例改正等の
準備を進めることが大切
だ」と強調。その上で、2
023年3月から2024
年3月までの「諸行動最終
ステージ」の今後の取り組

また、県本部・単組の取
り組みとして、2023確
定闘争での決着をめざし、
①常勤職員と同月数の勤勉
手当支給を目標に議会対策
の強化、②同一労働・同一
賃金の実現にむけ、現在の
条例・規則の点検や常勤職
員との不合理な格差の解
消、③諸行動の取り組みを
通じた会計年度任用職員の
組織化、などを提起し、「互
いに運動しあう中で、同一

労働・同一賃金へのステッ
プを着実にあげていこう」
と取り組みの強化を呼びか
けた。

また、県本部・単組の取
り組みとして、2023確
定闘争での決着をめざし、
①常勤職員と同月数の勤勉
手当支給を目標に議会対策
の強化、②同一労働・同一
賃金の実現にむけ、現在の
条例・規則の点検や常勤職
員との不合理な格差の解
消、③諸行動の取り組みを
通じた会計年度任用職員の
組織化、などを提起し、「互
いに運動しあう中で、同一

会計年度
任用職員

今国会での早期の法案成立
確実な勤勉手当支給へ条例改正等の準備を

自治労は3月13日、「会計年度任用職員に勤勉手当支給を可能とする法改正実
現! 3・13集会を参議院議員会館で開催し、全国から約100人が参加。地方自治
法改正案の今国会での早期成立と条例化等の取り組み推進を意思統一した。

みを中心に提起。

本部の取り組みでは、①
早期の法改正にむけた国会
対策や財源確保等のための
省庁・国会対策、②総務委
員会傍聴行動の展開、③情
報発信の強化、④会計年度
任用職員の協議会・単組と
自治体単組間の連携と交渉
体制の強化や、組織拡大を
はかるための会議の開催や
自治体議員連合学習会の実
施、などを示し、運動強化
を誓った。

公務員連絡会 春闘3.14中央行動
賃金の積極的な引き上げなど
春季要求実現へたたかう決意を固めあう



4年ぶりに対面で意思統一

公務員連絡会は3月14日、
中央行動として集会と人事院
との書記長クラス交渉を都内
で行った。行動目標は、①公務
員労働者の賃金を積極的に引
き上げよ、②真に実効性のあ
る超過勤務縮減策を直ちに実
行せよ、③臨時・非常勤職員
の雇用と待遇を抜本的に改善
せよ、④定年の段階的引き上
すこととしている。

今後公務員連絡会は、3月
22日の人事院、23日の国家公
務員担当大臣との最終交渉を
行い、春段階の回答を引き出
すこととしている。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

Advertisement for 'じちろ 退職者団体 共済' (Jichiro Retirement Mutual Insurance). It features a cartoon character and text: '健康状態にかかわらず移行加入できます!', '85歳まで保障が継続できます!', '退職後もじちろ共済'. It also includes contact information for 'こくみん共済' and '自治労共済'.

